

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月25日

【事業年度】 第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月30日に提出した第94期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を修正する必要が生じたので有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

提出会社の金型・設備に係る仕掛品及び建設仮勘定の会計処理の見直しを行ったところ、仕掛品からの原価計上及び建設仮勘定から本勘定への振替に遅れや漏れのあることが判明し、それらの会計処理を適切な計上時期に修正いたしました。併せて固定資産の減価償却時期について見直しを行い、時期のずれを補正いたしました。

提出会社の建設仮勘定のうちその資産性の裏付けが不十分なもの(据付調整費、工場づくり費用)及び試験研究費として処理すべきものについて、期間費用として会計処理することにいたしました。過年度に建設仮勘定から本勘定へ振替済みであるものについても、その振替を取り消し、発生時の期間費用として会計処理することにいたしました。

また、固定資産の減損、繰延税金資産の取崩しを行いました。

その他、当初決算締切後において判明した要修正事項について所要の修正を行いました。その結果、訂正額の概要は以下のとおりであります。

(1)連結財務諸表

訂正前

(百万円)

	第93期	第94期
売上高	394,859	447,854
売上総利益	42,517	47,811
営業利益	22,244	27,425
経常利益	23,457	24,847
税金等調整前当期純利益	23,466	23,632
当期純利益	12,770	11,046
流動資産	136,350	141,209
固定資産	251,136	276,804
総資産	387,487	418,013
流動負債	116,493	147,014
固定負債	81,871	72,968
純資産	189,122	198,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,912	54,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,138	69,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986	16,462

訂正後

(百万円)

	第93期	第94期
売上高	394,739	447,164
売上総利益	20,599	25,423
営業利益	326	4,715
経常利益	1,014	2,222
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	22,433	285
当期純損失	33,176	12,622
流動資産	122,040	121,690
固定資産	194,424	201,004
総資産	316,465	322,695
流動負債	117,509	147,696
固定負債	87,701	78,787
純資産	111,254	96,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,089	34,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,315	49,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,464	16,462

(2)財務諸表
 訂正前

(百万円)

	第93期	第94期
売上高	290,309	326,088
売上総利益	30,662	33,537
営業利益	17,327	20,265
経常利益	19,273	19,375
税引前当期純利益	19,404	15,994
当期純利益	11,930	8,270
流動資産	104,143	104,465
固定資産	194,906	199,125
総資産	299,050	303,591
流動負債	62,346	76,398
固定負債	57,560	45,023
純資産	179,142	182,169

訂正後

(百万円)

	第93期	第94期
売上高	290,493	325,040
売上総利益	8,392	10,467
営業損失	5,010	3,092
経常損失	2,626	3,961
税引前当期純損失	26,038	7,996
当期純損失	33,463	15,715
流動資産	91,060	85,059
固定資産	136,469	121,762
総資産	227,529	206,822
流動負債	62,503	76,395
固定負債	63,733	50,842
純資産	101,292	79,584

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	219,484	263,792	325,523	394,739	447,164
経常利益 (百万円)	12,543	9,465	3,511	1,014	2,222
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,699	2,478	12,194	33,176	12,622
純資産額 (百万円)	142,452	145,131	136,515	111,254	96,212
総資産額 (百万円)	226,029	257,518	300,790	316,465	322,695
1株当たり純資産額 (円)	2,037.77	2,076.35	1,952.17	1,497.08	1,217.77
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	108.73	34.01	176.04	474.65	180.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		32.20	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	56.3	45.4	33.1	26.4
自己資本利益率 (%)	5.6	1.7	8.7	27.5	13.3
株価収益率 (倍)	15.6	55.13	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,139	17,975	15,490	23,089	34,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,347	29,403	39,163	64,315	49,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,922	16,706	23,274	31,464	16,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,570	23,046	23,219	13,317	13,781
従業員数 (名)	4,321	5,103	6,460	7,955	8,715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	195,076	229,636	260,494	290,493	325,040
経常利益 又は経常損失() (百万円)	12,359	7,662	1,774	2,626	3,961
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,515	1,274	12,995	33,463	15,715
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,720	11,760	11,820
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,954	69,992	70,049
純資産額 (百万円)	144,501	144,896	134,701	101,292	79,584
総資産額 (百万円)	202,049	227,758	254,172	227,529	206,822
1株当たり純資産額 (円)	2,067.21	2,073.08	1,926.28	1,448.86	1,137.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	106.22	16.87	187.43	478.75	224.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		15.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	63.6	53.0	44.5	38.5
自己資本利益率 (%)	5.4	0.9	9.3	28.4	17.4
株価収益率 (倍)	16.0	111.1	—	—	—
配当性向 (%)	15.1	106.7	—	—	—
従業員数 (名)	2,519	2,387	2,406	2,726	2,872

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成18年3月期の1株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
 3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型 治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の譲渡
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州 ピンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の製品の販売	無
アピックスイリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)		無		無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0		無	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クーロン	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	70.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開發区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 18,720	自動車等車両部品	51.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 5,001	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱	インド ハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
(持分法適用関連会社) ㈱ビジネスデザイン研究所	愛知県名古屋市中区	百万円 479	情報環境機器部品	39.7	兼任1名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ㈱フタバ伊万里、FICアメリカ㈱、F10オートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ㈱は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	7,607
情報環境機器部品	765
治具溶接機	71
全社(共通)	272
合計	8,715

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,872	36.9	14.4	6,113

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成20年3月31日現在の組合員数は2,988人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出は好調でしたが、原材料高による企業収益の悪化、政治の停滞などから景気の先行きに対する懸念が増大し、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は緩やかな増加を続けておりましたが、物価の上昇、所得の伸び悩みから、消費者心理は悪化いたしました。海外経済では、中国、インドなどのアジア勢が引続き好調でしたが、米国など先進諸国はサブプライムローンの影響などから個人消費が減退し、景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、モデルチェンジによる需要喚起から普通乗用車は増加しましたが、その他の自動車は消費者心理の悪化から低迷し、全体としては昨年に続き減少しました。一方、輸出は好調が続きましたので、国内生産は3期連続で前年度を上回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転から、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動展開、生産拠点の拡充、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、業容の拡大と収益体質の強化をはかってまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、過去最高の4,471億円と前年度比13.3%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品4,198億円(前年度比13.7%増)、情報環境機器部品210億円(前年度比11.9%増)、その他62億円(前年度比6.3%減)と自動車等車両部品の増加が牽引役となりました。所在地域別の内訳は、日本3,284億円(前年度比11.9%増)、北米528億円(前年度比13.1%増)、欧州535億円(前年度比9.3%増)、アジア423億円(前年度比31.4%増)で各地域とも増加いたしました。海外拠点の売上増加を主な要因として、海外向け売上高は1,542億円(前年度比16.5%増)で、全体に占める割合は34.5%(前年度比0.9%増)となりました。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は47億円(前年度比1,443.5%増)、経常利益は金融収支の悪化、為替差損があったものの22億円(前年度比119.2%増)となり、当期純損失は固定資産の減損など特別損失を計上したことから126億円(前年度比62.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車等車両部品事業]

売上高は得意先の生産好調に支えられ4,260億円と前年同期と比べ501億円(13.3%増)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は21億円と前年同期と比べ46億円(188.0%増)の増益となりました。

[情報環境機器部品事業]

売上高は210億円と前年同期と比べ22億円(11.9%増)の増収となり、営業利益は25億円と前年同期と比べ2億円(8.9%減)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は得意先の生産好調に支えられ3,284億円と前年同期と比べ350億円(11.9%増)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業損失は37億円と前年同期と比べ19億円(34.4%増)の増益となりました。

[北米]

売上高は528億円と前年同期と比べ61億円(13.1%増)の増収となり、営業利益は20億円と前年同期と比べ12億円(183.6%増)の増収となりました。これは主に前期に操業を開始したフタバインダストリアルテキサス株式会社の収益改善によるものであります。

[欧州]

売上高は535億円と前年同期と比べ45億円(9.3%増)の増収となりました。営業利益は6億円と前年同期と比べ5億円(43.7%減)の減収となりました。

[アジア]

売上高は423億円と前年同期と比べ101億円(31.4%増)の増収となり、営業利益は57億円と前年同期と比べ18億円(47.6%増)の増益となりました。これは前期に操業を開始した広州双叶汽車部件有限公司の増益が大きく寄与しております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ4億円増加し、137億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は342億円であり、前年度に比べ111億円(48.2%増)増加いたしました。減価償却費等の増加、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は493億円であり、前年度に比べ149億円(23.2%減)の支出減少となりました。世界 1 ラインの増設、天津双協機械工業、天津双叶協展機械、F10オートモーティブカナダの工場増築、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の積極的な設備投資を行いました。有形固定資産の取得による支出は前年度より減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164億円であり、前年度に比べ150億円(47.7%減)減少いたしました。長短借入金の増加額が前年に比べ少なかったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	397,452	112.1
情報環境機器部品	17,351	114.1
治具溶接機	5,630	125.6
合計	420,434	112.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	5,719	86.2	2,000	80.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	419,852	113.7
情報環境機器部品	21,092	111.9
治具溶接機	6,219	93.7
合計	447,164	113.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	140,000	35.5	151,352	33.8

3 【対処すべき課題】

次期連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まります。今までも内部統制を行いつつ経営に取り組んできておりますが、会社法が求める内部統制システムの構築の運用強化をはかっていくとともに、この内部統制報告制度の体制を整備・確立させ、当社グループの信頼性の向上に努めてまいります。

また、事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

（自動車等車両部品）

得意先各社はグローバル化と地域戦略の強化が並行して進んできており、これに対応したグローバル組織の構築が求められております。必要な生産拠点の拡充を進めるとともに、地域戦略に対応した組織構築を進めてまいります。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存の得意先との取引を深め、新しい得意先との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。現在計画されている超小型車では格段の原価低減が求められており、これに応えられる抜本的なコストダウン策を構築する必要があります。世界 1工場づくりと世界最適調達を進め、応えてまいります。

このほか、CO2削減などの環境規制への対応も急務となってきております。独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その捕捉に最善を尽くします。

（情報環境機器部品）

情報機器につきましても、得意先の中国への生産シフトが進んでおります。中国での商権確保を確実にするとともに、新規得意先の開拓を含め国内における商圏確保に努めてまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、環境関連商品は地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待されるところであります。共同開発先と連携した取組みの強化をはかり、その早期実用化の実現と利用促進を進めてまいります。

経営環境は厳しさを増してきておりますが、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ライン・生産体制の革新による価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の充実、高品質の保証ならびに資本効率の向上など、以下の指針のもとに諸取組みの完遂を目指しております。

（指針）

「品質最重点」のモノづくりを徹底
先端技術・開発技術の創造
世界の情勢変化に即応した経営
世界市場で認められる「グローバル企業」
フタバの伝統・・・フタバイズムを全社員に浸透
法規・企業理念・CSR(企業の社会的責任)の推進
顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
環境の保全と地域社会に喜ばれる企業
人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、なかでもトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは世界 1 工場を目指す活動「5段階活動」に取り組んでおりますが、この活動には品質の確保・向上が含まれております。品質の確保・向上を製造の原点と位置付けた取り組みを行ってきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社グループでは、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は34.5%を占めており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算の更なる減損処理を行うことがあり、その場合収益に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などに被災した場合、その天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関するリスク

連結財務諸表及び財務諸表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界 1 の商品づくりを目指し、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「商品の高付加価値化」を研究開発の基本方針として、新技術・新工法に挑戦してきております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学官共同開発の強化による環境対応商品の開発に注力してまいりました。ハイブリッド車の燃費向上のための排熱回収装置は高性能化を進め、受注が拡大してきております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM/NOx処理装置の開発に取り組んでおりますが、自動車のみならず建設機械への展開も図ってまいります。環境機器分野では、家庭用ガスコージェネの改質器開発を展開しており、開発を進めております水素発生装置は、自動車の燃費向上、CO2削減に大きな効果が期待されております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後もCO2削減など環境規制強化に対応しより積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は3,485百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると4,257百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、収益に影響を与える可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、収益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.3%増の4,471億円、営業利益は1443.5%増の47億円、経常利益は119.2%増の22億円、当期純損失は62.0%減の126億円となっております。

売上高

当連結会計年度の売上高は4,471億円を所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ11.9%増の3,284億円、北米地域は13.1%増の528億円、欧州地域は9.3%増の535億円、アジア地域は31.4%増の423億円となりました。事業の種類別セグメント別では、自動車等車両部品が前連結会計年度と比べ13.3%増の4,260億円、情報環境機器部品は11.9%増の210億円、治具溶接機は6.3%減の62億円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益47億円を、所在地別セグメントごとに見ると、日本は営業損失37億円(前連結会計年度、営業損失57億円)、北米地域はフタバインダストリアルテキサス株式会社の黒字化により183.6%増の20億円、欧州地域はフタバチェコの減益などにより43.7%減の6億円、アジア地域は広州双叶有限公司の大幅増益などにより43.7%増の57億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は22億円(前連結会計年度の経常利益10億円に比べ12億円増加)となりました。営業外損益の主な内容は支払利息27億円、為替差損10億円となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として22億円を計上しております。これは主に固定資産減損19億円によるものであります。また、特別利益として3億円を計上しております。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は2億円(前連結会計年度の税金等調整前損失224億円に比べ227億円増加)となりました。少数株主利益は29億円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は126億円(前連結会計年度の当期純損失331億円に比べ205億円の減少)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ4億円増の137億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは342億円の収入となっており、主に減価償却費から生み出されております。投資活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出となっており、主に設備投資による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは164億円の収入となっており、主に長短借入金の増加によっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と長短借入金により充たいたしました。

引き続き、資本の効率化と財務の安全性確保を重視し、バランスをとった財務運営を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、国内外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は52,017百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	535	10	22 (2,143)	62	630	220
	自動車等 車両部品	生産設備	287	2,417	402 (47,498)	2,109	5,216	260
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	171	857	334 (44,505)	2,410	3,773	399
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	226	645	384 (27,210)	1,470	2,727	229
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	2,364	6,953	3,876 (218,982)	6,458	19,653	452
		研究開発 設備	455	409	148 (3,511)	49	1,062	165
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,013	4,862	737 (41,895)	4,564	11,177	275
	情報環境 機器部品	生産設備	336	616	634 (36,123)	71	1,658	172
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	796	5,338	1,648 (102,461)	3,619	11,403	266
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	272	447	463 (18,785)	5,792	6,976	362
	治具溶接機	生産設備	90	14	174 (10,115)	6	284	71
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	434	272	1,572 (90,883)	1,039	3,317	1
合計			6,985	22,841	10,397 (644,112)	27,654	67,878	2,872

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備264百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地16,243㎡があります。
- 4 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	12	3~6年間	56	134
知立工場	自動車等車両部品	生産用機械及び金型		2~7年間	141	215

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,669	7,821	947 (137,733)	1,418	12,856	391
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,533	2,468	592 (77,244)	162	4,757	98
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	360	362	827 (32,014)	127	1,678	111

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,599	5,511	533 (89,597)	1,143	9,788	476
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,417	6,027	40 (124,845)	829	10,315	433
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,933	3,163	11 (1,425)	231	5,340	186
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,055	3,261	60 (121,400)	726	5,104	168
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	521	3,731	244 (38,500)	748	5,246	329
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,818	3,118	1,032 (81,000)	1,423	8,392	235
フタバチェコ㈱ (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	3,532	11,036	143 (129,449)	1,099	15,811	1,017
雙葉科技㈱ (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	288	306		123	719	593
天津双協機械工業㈱ (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,147	1,877		2,594	5,619	525
天津双叶協展機械㈱ (中華人民共和国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	1,145	5,410		3,101	9,657	618
広州双叶汽車部件㈱ (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,366	5,792		1,535	8,694	423
東莞双叶金属制品㈱ (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備		776		267	1,043	183

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ㈱	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	322	3,173

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	503	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,000	786	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,450	172	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	12,000	2,082	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
		研究設備	600	39	自己資金	平成19年12月	平成21年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,500	1,774	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
		情報環境 機器部品	250		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	6,600	943	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	600	85	自己資金	平成20年2月	平成21年3月	
		金型治具等	25,000	7,129	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成20年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	472	自己資金 及び借入金	平成19年10月	平成21年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	250	4	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成21年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	1,500	97	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	978	自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	700	570	自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	
フタバインダストリアルテキサス(株) (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	50		自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	675	自己資金 及び借入金	平成19年10月	平成21年3月	
フタバ・テネコ(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	90	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	194	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
フタバチェコ(株) (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	500	383	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
雙葉科技(株) (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	200	117	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
天津双協機械工業(株) (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,500	2,391	自己資金 及び借入金	平成19年5月	平成20年12月	
天津双叶協展機械(株) (中華人民共和国天津開發区)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	1,681	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成20年12月	
広州双叶自動車部件(株) (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	3,900	1,001	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
東莞双叶金属制品(株) (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成20年12月	
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) (インドハリヤーナー州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	5,000	340	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成20年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	70,049,627	70,049,627		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,722	14,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,037,284	7,037,284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ない。また、本新株予約権の一 部につきその行使を請求するこ とはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより、本社債の社債部分と 本新株予約権のうち一方のみを 譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,722	14,722

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	37	69,954	38	11,720	39	13,220
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	38	69,992	39	11,760	40	13,260
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	57	70,049	59	11,820	60	13,320

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		85	34	205	197	4	5,001	5,526	
所有株式数 (単元)		350,707	7,254	124,973	128,433	110	87,834	699,311	118,527
所有株式数 の割合(%)		50.15	1.04	17.87	18.36	0.02	12.56	100.00	

(注) 1 自己株式86,045株は「個人その他」に860単元及び「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,669	10.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,314	7.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.37
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,957	4.22
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,765	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,134	1.62
計		36,861	52.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,669千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,314千株
 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託
 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 2,919千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 2,765千株
 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 1,134千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,845,100	698,450	
単元未満株式	普通株式 118,527		
発行済株式総数	70,049,627		
総株主の議決権		698,450	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	86,000		86,000	0.1
計		86,000		86,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,055	18,068
当期間における取得自己株式	143	338

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	452	720	8	12
保有自己株式数	86,045		86,180	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金(15円)と合わせて30円となります。内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業発展に役立ててまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	1,049	15
平成20年5月30日 取締役会決議	1,049	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,723	1,989	3,080	3,070	3,320
最低(円)	1,142	1,555	1,772	2,295	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,240	3,320	3,210	3,100	2,810	2,475
最低(円)	2,875	2,790	2,960	2,210	2,340	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚逸夫	昭和18年 5月11日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年6月 昭和63年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 当社取締役就任 当社技術部長・海外事業室長 当社常務取締役就任 当社海外事業室長 FICアメリカ㈱取締役社長就任 当社専務取締役就任 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 当社取締役社長就任	注2	76
取締役副社長	高橋工場担当 全社生産技術担当 造機担当 岡崎工場・知立工場担当	伊藤舜朗	昭和20年 7月4日生	昭和43年4月 昭和61年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社取締役就任 当社特機事業部長 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	18
取締役副社長	生産担当 幸田工場・緑工場 ・田原工場担当	佐藤典秀	昭和19年 5月29日生	昭和44年4月 昭和45年1月 昭和62年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成20年6月	中山鉄工㈱入社 当社入社 当社六ツ美工場第一製造部長 当社六ツ美工場副工場長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 雙葉科技㈱取締役会長就任 当社常務取締役就任 天津双協機械工業(有)取締役会長就任 (現任) 当社田原工場長 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 (現任) 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	10
取締役副社長	営業担当 サービス部門担当 工務・物流担当	高坂修	昭和19年 8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部长 当社取締役就任 当社第一営業部部长 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	14
専務取締役	情報環境機器担当 六ツ美工場担当	寺田武久	昭和19年 12月2日生	昭和42年3月 昭和62年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年8月 平成19年6月	当社入社 当社第三営業部部长 当社取締役就任 当社購買部部长 当社常務取締役就任 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 広州双叶汽車部件(有)取締役会長就任 (現任) 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任) 東莞双叶金属制品(有)取締役会長就任 (現任) 当社専務取締役就任	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	品質担当 購買担当 安全衛生担当	中村 紘一	昭和20年 2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任	注2	13
常務取締役	営業担当 商品企画担当	花井 徹生	昭和24年 1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社第二営業部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任	注2	7
常務取締役	海外事業担当 海外営業担当	七原 直久	昭和21年 11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部生産 管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 (株)フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	注2	6
常務取締役	財務・経理担当 情報システム担当 内部統制担当	市川 康夫	昭和23年 4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部部长 当社常務取締役就任	注2	7
常務取締役	経営企画統括 総務・人事担当 ISO14001担当 CSR担当	石川 眞澄	昭和24年 5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)堤工場組立部主査 トヨタモーターマニファクチャ リングUK(株)製造部長付シニアコー ディネーター トヨタ自動車(株)堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長 当社常務取締役就任	注2	7
取締役	高橋工場統括 第1・第2生産技 術担当 生準企画担当 試作担当	神谷 昭好	昭和26年 9月25日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部部长 当社高橋工場第一生産技術部統括参 与 当社取締役就任	注2	4
取締役	技術統括	北川 淳治	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成6年1月 平成13年1月 平成18年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第2ボデー設計部第 22ボデー設計室長 トヨタモータータイランド技術部エ グゼクティブマネージングコーデ ィネーター 当社技術部部长 当社取締役就任	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 原価企画担当	高倉 昭博	昭和23年 8月26日生	昭和42年3月 平成14年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社第一営業部参与 当社営業副統括・サービス部門統括 参与 当社取締役就任	注2	3
取締役	生産担当 六ツ美工場統括	太田 俊一郎	昭和28年 3月4日生	昭和48年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社六ツ美工場第二製造部部长 当社六ツ美工場統括参与 当社取締役就任	注2	3
取締役	生産担当 幸田工場統括	二井 広一	昭和27年 12月1日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年12月 平成20年6月	当社入社 当社名古屋工場生産技術部長 フタバエコ(南)工場長 同社社長 当社取締役就任	注2	4
常勤監査役		佐川 忠明	昭和18年 9月15日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常任顧問 当社常勤監査役就任	注3	9
監査役		藤岡 高広	昭和29年 8月31日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員(現任) 当社監査役就任	注3	
監査役		本村 博志	昭和19年 1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人 兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注3	1
監査役		江島 誠	昭和12年 4月23日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 同社顧問 当社監査役就任	注3	1
監査役		田村 幸雄	昭和14年 4月8日生	昭和38年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第7生技部長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングUSA副社長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングノースアメリカ副社長 トヨタ自動車(株)第2生技部主査 当社参与 当社取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任	注3	4
計							212

- (注) 1 監査役 藤岡高広、本村博志及び江島誠の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の監査役会は、平成20年3月31日現在、5名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は定時及び臨時に招集される取締役会に出席するほか、取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社の取締役会は平成20年3月31日現在、15名(社外取締役はおりません)で構成されており、取締役の任期につきましては1年としております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとしてその体制確立・充実化を推進しております。また、監査室を設置し、リスク管理体制を中心とした内部統制体制の整備に当たっております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の徹底のため、リスク委員会を設置するとともに、市場リスク管理規定などの整備を予定しております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 15名 340百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 5名 35百万円(うち社外監査役 3名 13百万円)

監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 46百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査部門として監査室を設けており、専任兼任あわせて3名が、内部統制の構築・運用等の監査を行っております。内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

各監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、厳正な監査を実施しております。

監査役補助者は1名設置しておりますが、監査役補助者の取締役からの独立性を確保するため、その人事については常勤監査役と協議の上で決定いたします。

(3) 監査役監査の組織及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは年3回の定期的な会合のほか、随時会合を実施し、会計監査人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

(4) 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社主要取引先在籍者1名と当社取引金融機関出身者1名、当社取引先親会社出身者1名で構成されておりますが、特別の利害関係はございません。

また、当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した監査法人と公認会計士

松岡 憲正氏 (あずさ監査法人)

井上 嗣平氏 (あずさ監査法人)

石井 幹太氏 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

取締役の定数は15名以内と定款で定めており、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	13,436	38.6	13,918	37.7
2 受取手形及び売掛金		<u>73,042</u>		<u>68,860</u>	
3 たな卸資産		<u>26,284</u>		<u>28,850</u>	
4 繰延税金資産		<u>300</u>		<u>181</u>	
5 その他		9,049		<u>9,902</u>	
貸倒引当金		71		22	
流動資産合計		<u>122,040</u>		<u>121,690</u>	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		<u>52,918</u>		<u>54,309</u>	
減価償却累計額		<u>21,493</u>		<u>22,933</u>	
(2) 機械装置及び運搬具		<u>163,115</u>		<u>190,890</u>	
減価償却累計額		<u>95,407</u>		<u>108,943</u>	
(3) 工具器具備品		<u>94,245</u>		<u>102,783</u>	
減価償却累計額		<u>74,600</u>		<u>84,973</u>	
(4) 土地		<u>14,710</u>		<u>14,832</u>	
(5) 建設仮勘定		<u>23,988</u>		<u>26,928</u>	
有形固定資産合計		<u>157,475</u>	49.8	<u>172,893</u>	53.6
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		26		15	
(2) その他		362		492	
無形固定資産合計		389	0.1	507	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	<u>31,852</u>	11.5	<u>23,075</u>	8.6
(2) 長期貸付金		390		373	
(3) 繰延税金資産		<u>1,037</u>		<u>444</u>	
(4) その他		<u>3,331</u>		3,747	
貸倒引当金		52		36	
投資その他の資産合計		<u>36,560</u>		<u>27,603</u>	
固定資産合計		<u>194,424</u>	61.4	<u>201,004</u>	62.3
資産合計		<u>316,465</u>	100.0	<u>322,695</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		64,587		<u>67,977</u>	
2 短期借入金	2	26,603		36,248	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,222		3,418	
4 1年内償還予定の社債				10,000	
5 未払法人税等		3,891		<u>3,971</u>	
6 繰延税金負債		80		—	
7 役員賞与引当金		98		100	
8 未払消費税等		<u>234</u>		<u>574</u>	
9 未払費用		<u>9,571</u>		<u>10,084</u>	
10 その他		<u>11,218</u>		<u>15,320</u>	
流動負債合計		<u>117,509</u>	<u>37.1</u>	<u>147,696</u>	<u>45.8</u>
固定負債					
1 社債		10,000			
2 新株予約権付社債		14,842		14,722	
3 長期借入金	2	39,549		42,911	
4 繰延税金負債		<u>12,839</u>		<u>11,773</u>	
5 退職給付引当金		8,611		8,409	
6 役員退職慰労引当金		250		257	
7 負ののれん		183		91	
8 その他		1,424		620	
固定負債合計		<u>87,701</u>	<u>27.7</u>	<u>78,787</u>	<u>24.4</u>
負債合計		<u>205,210</u>	<u>64.8</u>	<u>226,483</u>	<u>70.2</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,760	<u>3.7</u>	11,820	<u>3.7</u>
2 資本剰余金		13,261	<u>4.2</u>	13,321	<u>4.1</u>
3 利益剰余金		<u>64,837</u>	<u>20.5</u>	<u>50,297</u>	<u>15.6</u>
4 自己株式		122	0.0	139	0.1
株主資本合計		<u>89,736</u>	<u>28.4</u>	<u>75,299</u>	<u>23.3</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		<u>11,932</u>	<u>3.8</u>	<u>7,935</u>	<u>2.5</u>
2 為替換算調整勘定		2,994	<u>0.9</u>	1,963	<u>0.6</u>
評価・換算差額等合計		<u>14,926</u>	<u>4.7</u>	<u>9,899</u>	<u>3.1</u>
少数株主持分		<u>6,590</u>	<u>2.1</u>	<u>11,013</u>	<u>3.4</u>
純資産合計		<u>111,254</u>	<u>35.2</u>	<u>96,212</u>	<u>29.8</u>
負債純資産合計		<u>316,465</u>	100.0	<u>322,695</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			394,739	100.0	447,164	100.0	
売上原価	1		374,139	94.8	421,741	94.3	
売上総利益			20,599	5.2	25,423	5.7	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		9,844			9,746		
2 給与及び諸手当		4,238			4,465		
3 退職給付費用		116			139		
4 役員賞与引当金繰入		98			102		
5 役員退職慰労引当金繰入		38			27		
6 福利費		580			617		
7 租税課金		558			591		
8 減価償却費		580			724		
9 その他	1	4,216	20,273	5.1	4,293	20,707	4.6
営業利益			326	0.1	4,715	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		394			353		
2 受取配当金		399			451		
3 有価証券運用益		70			—		
4 鉄屑売却益		319			805		
5 為替差益		1,730					
7 負ののれんの償却額		91			91		
8 雑収入		360	3,367	0.9	507	2,209	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,582			2,715		
2 機械工具類廃棄損		117			265		
3 デリバティブ評価損		358					
4 持分法による投資損失		66			1		
5 為替差損					1,059		
6 投資有価証券評価損					244		
7 雑損失		554	2,679	0.7	415	4,703	1.1
経常利益			1,014	0.3	2,222	0.5	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		2			6		
2 退職給付引当金戻入		8					
3 投資有価証券売却益					48		
4 補助金収入					126		
5 デリバティブ解約益					108		
6 投資有価証券償還益		192			25		
7 過年度損益修正益	3	428	631	0.1	315	0.1	
特別損失							
1 貸倒引当金繰入		1					
2 投資有価証券評価損		217			320		
3 減損損失	2	23,785			1,923		
4 過年度損益修正損	4	74					
5 その他			24,078	6.1	8	2,251	0.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			22,433	5.7	285	0.1	
法人税、住民税及び事業税		7,605			7,987		
法人税等調整額		926	8,532	2.1	1,966	9,953	2.2
少数株主利益			2,211	0.6	2,954	0.7	
当期純損失			33,176	8.4	12,622	2.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	99,745	108	124,578
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当(注)			908		908
剰余金の配当			908		908
役員賞与(注)			101		101
当期純損失			33,176		33,176
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				13	13
在外子会社の 退職給付債務処理額			186		186
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	34,907	13	34,841
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,261	64,837	122	89,736

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,031	1,905	11,937	3,393	139,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					80
剰余金の配当(注)					908
剰余金の配当					908
役員賞与(注)					101
当期純損失					33,176
自己株式の処分					0
自己株式の取得					13
在外子会社の 退職給付債務処理額					186
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,901	1,088	2,989	3,197	6,186
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,901	1,088	2,989	3,197	28,654
平成19年3月31日残高(百万円)	11,932	2,994	14,926	6,590	111,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,261	64,837	122	89,736
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59	60			120
剰余金の配当			2,097		2,097
当期純損失			12,622		12,622
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				18	18
在外子会社の 退職給付債務処理額			179		179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	14,540	17	14,437
平成20年3月31日残高(百万円)	11,820	13,321	50,297	139	75,299

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,932	2,994	14,926	6,590	111,254
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					120
剰余金の配当					2,097
当期純損失					12,622
自己株式の処分					1
自己株式の取得					18
在外子会社の 退職給付債務処理額					179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,996	1,030	5,027	4,422	605
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,996	1,030	5,027	4,422	15,042
平成20年3月31日残高(百万円)	7,935	1,963	9,899	11,013	96,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,433	285
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		31,052	34,857
減損損失		23,785	1,923
貸倒引当金の増減額 (減少:)		0	56
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		98	1
退職給付引当金の増減額 (減少:)		170	163
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		37	7
受取利息及び受取配当金		793	805
支払利息		1,582	2,715
持分法による投資損失		66	1
有形固定資産売却損益 (益:)		723	80
有形固定資産除却損		117	283
有価証券売却損益 (益:)		22	
有価証券償還損益 (益:)		192	71
有価証券評価損		316	534
売上債権の増減額 (増加:)		8,950	4,098
たな卸資産の増減額 (増加:)		278	2,765
仕入債務の増減額 (減少:)		5,139	3,930
未払消費税等の増減額 (減少:)		221	430
役員賞与の支払額		102	
その他		188	1,197
小計		31,285	43,929
利息及び配当金の受取額		793	879
利息の支払額		1,582	2,706
法人税等の支払額		7,407	7,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,089	34,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		17	17
有形固定資産の取得による支出		68,680	51,350
有形固定資産の売却による収入		26	381
投資有価証券の取得による支出		4,602	
投資有価証券の売却・償還による収入		9,019	1,874
貸付による支出		63	81
貸付金の回収による収入		99	98
その他		98	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,315	49,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		18,639	10,355
長期借入金の借入による収入		14,782	8,229
長期借入金の返済による支出		835	1,354
自己株式の取得による支出		13	18
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		1,817	2,097
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主からの払い込みによる収入		709	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,464	16,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	849
現金及び現金同等物の増減額		9,902	464
現金及び現金同等物の期首残高		23,219	13,317
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,317	13,781

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に12,194百万円、平成19年3月期に33,176百万円、平成20年3月期に12,622百万円の当期純損失を計上しております。また、連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成20年3月末残高10,000百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンについては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成20年3月末に財務制限条項に抵触いたしましたシンジケート・ローンについては平成20年11月28日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成21年3月期において抵触する虞が高い状況にあります。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双葉金属制品(有) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)フタバ知立は、平成18年4月に当社と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双葉金属制品(有)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双葉金属制品(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)は、平成19年12月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に従い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したもの(ただし、金型を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が748百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ385百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税金等調整前当期純損失は98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 <u>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 //</p> <p>金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>104,663</u>百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度771百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 810百万円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと、<u>なお、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において当該条項に抵触しております。</u></p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金8,503百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 732百万円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと、<u>なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。</u></p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金11,000百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,100百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること、<u>なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、平成20年3月期において当該条項に抵触いたしました</u>が、平成20年11月28日付で変更契約書を締結しております。</p> <p><u>変更後の条項は以下のとおりであります。</u></p> <p>平成21年3月期以降に、各年度の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成20年3月期の自己資本の金額の95%又は直前事業年度の自己資本の金額の95%のいずれか高い方の金額以上に維持すること</p> <p>各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>(3) 長期借入金2,500百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。 平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表における有利子負債(フタバ産業㈱からの借入金を除く)の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p> <p>(4) 短期借入金5,194百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</p> <p>(5) 長期借入金6,374百万円(うち1年内返済予定の長期借入金236百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</p> <p>(6) 短期借入金1,357百万円について財務制限条項がついており、当該条項はフタバインディアナアメリカ㈱が債務超過とならないこととであります。</p> <p>3 受取手形割引高 395百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形81百万円が、期末残高に含まれております。</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱ビジネスデザイン研究所</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> <td style="text-align: center;">リース会社からのリース債務に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	㈱ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	<p>(3) 長期借入金2,500百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(4) 短期借入金5,360百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</p> <p>(5) 長期借入金8,215百万円(うち1年内返済予定の長期借入金601百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</p> <p>(6) 短期借入金1,001百万円について財務制限条項がついており、当該条項はフタバインディアナアメリカ㈱が債務超過とならないこととであります。</p> <p>3 受取手形割引高 267百万円</p>
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容					
㈱ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,110百万円であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県額田郡幸田町、愛知県豊田市等 3件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置、 土地等</td> <td style="text-align: center;">23,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを主として割引率6.8%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失23,785百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,665百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,785百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 過年度売上高の修正であります。</p> <p>4 過年度売上原価の修正であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県額田郡幸田町、愛知県豊田市等 3件	生産設備	機械装置、 土地等	23,785	機械装置及び運搬具	7,027百万円	土地	5,799百万円	建設仮勘定	4,665百万円	工具器具備品	3,664百万円	建物及び構築物	2,628百万円	計	23,785百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,485百万円であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市 愛知県知立市 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置、 土地等</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率6.6%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失1,923百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県豊田市 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923	機械装置及び運搬具	1,155百万円	土地	133百万円	建設仮勘定	314百万円	工具器具備品	319百万円	計	1,923百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
愛知県額田郡幸田町、愛知県豊田市等 3件	生産設備	機械装置、 土地等	23,785																																				
機械装置及び運搬具	7,027百万円																																						
土地	5,799百万円																																						
建設仮勘定	4,665百万円																																						
工具器具備品	3,664百万円																																						
建物及び構築物	2,628百万円																																						
計	23,785百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
愛知県豊田市 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923																																				
機械装置及び運搬具	1,155百万円																																						
土地	133百万円																																						
建設仮勘定	314百万円																																						
工具器具備品	319百万円																																						
計	1,923百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38		69,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,992	57		70,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 57,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	119	現金及び現金同等物	13,317百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,781百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,918百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	136	現金及び現金同等物	13,781百万円
現金及び預金勘定	13,436百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	119												
現金及び現金同等物	13,317百万円												
現金及び預金勘定	13,918百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	136												
現金及び現金同等物	13,781百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円
新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円												
新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5,133	746	4,387	機械装置 及び運搬具	4,516	1,097	3,419
工具器具備品	708	368	339	工具器具備品	588	269	318
合計	5,842	1,114	4,727	合計	5,105	1,367	3,738
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	579百万円			1年以内	551百万円		
1年超	4,147			1年超	3,186		
合計	4,727百万円			合計	3,738百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	714百万円			支払リース料	585百万円		
減価償却費相当額	714百万円			減価償却費相当額	585百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内	222百万円		
				1年超	1,296		
				合計	1,519百万円		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,576	22,707	20,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券	<u>7,860</u>	7,357	<u>502</u>
合計	<u>10,437</u>	30,064	<u>19,627</u>

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

複合金融証券商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損98百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には評価損計上前の取得原価を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	976

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債		<u>1,000</u>	<u>1,200</u>	<u>6,300</u>
合計		<u>1,000</u>	<u>1,200</u>	<u>6,300</u>

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,576	16,280	13,703
債券	499	508	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	5,792	5,121	671
合計	8,869	21,909	13,040

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

複合金融証券商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損312百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には評価損計上前の取得原価を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	432

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		1,500	700	4,800
合計		1,500	700	4,800

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 主として当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 主として当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主として当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	2,434	1,755	90	90
	加ドル	867	625	127	127
	英ポンド	2,022	1,718	279	279
金利	ユーロ	2,921	2,197	360	360
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	28	28
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	7	7
合計		12,244	10,297	880	880

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	加ドル	579	291	66	66
	英ポンド	1,718	1,314	11	11
金利	ユーロ	2,197	1,530	286	286
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	7	7
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	17	17
合計		8,495	7,135	317	317

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,067百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,067百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,572	(4) 未認識数理計算上の差異	930	(5) 未認識過去勤務債務	632	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,009	(7) 前払年金費用	2,601	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,611百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,556百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,966</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">8,590</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">8,409百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	19,556百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590	(4) 未認識数理計算上の差異	2,666	(5) 未認識過去勤務債務	590	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,333	(7) 前払年金費用	3,075	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円
(1) 退職給付債務	17,067百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,572																																
(4) 未認識数理計算上の差異	930																																
(5) 未認識過去勤務債務	632																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,009																																
(7) 前払年金費用	2,601																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,611百万円																																
(1) 退職給付債務	19,556百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,666																																
(5) 未認識過去勤務債務	590																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,333																																
(7) 前払年金費用	3,075																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円	(2) 利息費用	308	(3) 期待運用収益	147	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,078百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	893百万円	(2) 利息費用	533	(3) 期待運用収益	344	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	415	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,540百万円								
(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円																																
(2) 利息費用	308																																
(3) 期待運用収益	147																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,078百万円																																
(1) 勤務費用 (注) 1	893百万円																																
(2) 利息費用	533																																
(3) 期待運用収益	344																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	415																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,540百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳は次のとおりであります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 309百万円	未払事業税 323百万円
未払賞与 679	未払賞与 690
退職給付引当金 3,116	退職給付引当金 3,571
減価償却限度超過額 2,895	減価償却限度超過額 3,457
繰越欠損金 2,403	繰越欠損金 2,364
投資有価証券評価損 751	投資有価証券評価損 962
建設仮勘定 14,752	建設仮勘定 23,519
仕掛品 4,530	仕掛品 6,976
減損損失 8,577	減損損失 7,436
その他 2,099	その他 1,876
繰延税金資産 小計 40,117百万円	繰延税金資産 小計 51,178百万円
評価性引当額 37,657	評価性引当額 49,017
繰延税金資産 合計 2,459百万円	繰延税金資産 合計 2,161百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 20百万円	特別償却準備金 8百万円
圧縮記帳積立金 1,356	圧縮記帳積立金 1,347
海外子会社の減価償却費 2,576	海外子会社の減価償却費 3,624
その他有価証券評価差額金 7,793	その他有価証券評価差額金 5,349
合併による土地評価差額 762	合併による土地評価差額 762
その他 1,531	その他 2,217
繰延税金負債 合計 14,040	繰延税金負債 合計 13,309
繰延税金負債の純額 11,581百万円	繰延税金負債の純額 11,147百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下 の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 300百万円	流動資産 繰延税金資産 181百万円
固定資産 繰延税金資産 1,037	固定資産 繰延税金資産 444
流動負債 繰延税金負債 80	固定負債 繰延税金負債 11,773
固定負債 繰延税金負債 12,839	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記 載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の とおりであります。
	法定実効税率 39.89%
	(調整)
	評価性引当額 4,259.88
	減損損失 398.94
	税効果を計上していない欠損金 510.26
	連結子会社税率差 126.94
	試験研究費等税額控除 55.39
	交際費等損金不算入項目 21.96
	その他 3.06
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3,481.02%

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	375,895	18,843	394,739	—	394,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	()	—
計	375,895	18,843	394,739	()	394,739
営業費用	378,361	16,051	394,412	()	394,412
営業利益 又は営業損失()	2,465	2,792	326	()	326
— 資産、減価償却費、 — 減損損失及び — 資本的支出					
資産	258,974	10,532	269,507	46,958	316,465
減価償却費	30,361	690	31,052	—	31,052
減損損失	23,785	—	23,785	—	23,785
資本的支出	68,217	555	68,773	—	68,773

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,958百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で91百万円、「情報環境機器部品事業」で6百万円増加し、営業損失は「自動車等車両部品事業」で同額増加し、営業利益は「情報環境機器部品事業」で同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,071	21,092	447,164	—	447,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	()	—
計	426,071	21,092	447,164	()	447,164
営業費用	423,900	18,548	442,449	()	442,449
営業利益	2,170	2,544	4,715	()	4,715
— 資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	280,835	9,171	290,007	32,688	322,695
減価償却費	34,017	840	34,857	—	34,857
減損損失	1,923	—	1,923	—	1,923
資本的支出	50,306	1,348	51,654	—	51,654

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,688百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で745百万円、「情報環境機器部品事業」で3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「自動車等車両部品事業」で営業費用が353百万円、「情報環境機器部品事業」で32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	268,344	46,577	49,032	30,783	394,739		394,739
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,063	130		1,416	26,610	(26,610)	
計	293,408	46,708	49,032	32,200	421,350	(26,610)	394,739
営業費用	299,141	46,001	47,816	28,330	421,289	(26,876)	394,412
営業利益又は 営業損失()	5,733	707	1,216	3,870	61	265	326
資産	193,876	38,863	40,442	26,857	300,039	16,425	316,465

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) その他 中国
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,958百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で98百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	299,753	52,794	53,569	41,047	447,164		447,164
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,689	45	0	1,261	29,996	(29,996)	
計	328,442	52,839	53,569	42,309	477,161	(29,996)	447,164
営業費用	332,201	50,834	52,884	36,598	472,519	(30,069)	442,449
営業利益又は 営業損失(〃)	3,759	2,005	685	5,711	4,642	73	4,715
資産	175,869	39,804	45,343	40,496	301,513	21,181	322,695

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 アジアの区分に属する地域については、前連結会計年度に「その他」として表示してはりましたが、アジアの資産の金額が全体の10%を超えたため「アジア」として区分表示しております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、チェコ
- (3) アジア 中国、インド
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,688百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で748百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「日本」で営業費用が385百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
連結売上高(百万円)				<u>394,739</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	<u>12.5</u>	8.4	<u>33.6</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,572	54,160	44,522	154,255
連結売上高(百万円)				<u>447,164</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.1	<u>10.0</u>	<u>34.5</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車(株) (愛知県 豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.30	兼任 1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	140,000	売掛金	18,050
							原材料及び 部品の購入	44,256	買掛金	8,486

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01			企業年金基金 事務費掛金 の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車(株) (愛知県 豊田市)	397,050	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.29	兼任1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	151,352	売掛金	18,077
							原材料及び 部品の購入	50,056	買掛金	9,726

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石川眞澄 ()		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01			企業年金基金 事務費掛金 の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フタバ産業株式会社

事業の名称 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業

事業の内容 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

被結合企業

名称 株式会社フタバ知立

事業の名称 自動車等車両部品事業

事業の内容 自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行っておりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成18年4月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円08銭	1株当たり純資産額	1,217円77銭
1株当たり当期純損失金額	474円65銭	1株当たり当期純損失金額	180円47銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	111,254	96,212
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,663	85,199
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	6,590	11,013
普通株式の発行済株式数(千株)	69,992	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	80	86
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,911	69,963

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	33,176	12,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	33,176	12,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日	14,842	14,722		なし	平成21年 9月30日
合計			24,842	24,722 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000	278	100	自 平成16年 11月1日 至 平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	14,722			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,603	36,248	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,222	3,418	4.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	39,549	42,911	1.7	平成21年から 平成30年まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		2		
その他の有利子負債				
合計	67,376	82,581		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,370	13,644	3,035	9,855

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,951		2,548	
2 受取手形	1.4	371		307	
3 売掛金	1	55,785		50,104	
4 製品		3,289		2,868	
5 原材料		540		522	
6 仕掛品		15,966		17,626	
7 貯蔵品		490		494	
8 未収入金	1	9,463		10,493	
9 その他		200		95	
流動資産合計		91,060	40.0	85,059	41.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,885		21,297	
減価償却累計額		14,627	6,257	15,006	6,290
(2) 構築物		3,029		3,038	
減価償却累計額		2,355	674	2,343	694
(3) 機械装置		92,954		99,540	
減価償却累計額		73,293	19,660	76,747	22,792
(4) 車両運搬具		665		529	
減価償却累計額		576	88	480	48
(5) 工具器具備品		84,536		93,630	
減価償却累計額		69,537	14,999	78,780	14,850
(6) 土地			10,531		10,397
(7) 建設仮勘定			15,831		12,803
有形固定資産合計		68,043	29.9	67,878	32.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		95		319	
(2) 施設利用権		10		2	
(3) その他		22		18	
無形固定資産合計		127	0.1	341	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,034		22,335	
(2) 関係会社株式		16,679		17,931	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		5,707		6,412	
(5) 従業員長期貸付金		388		369	
(6) 関係会社長期貸付金		11,632		5,186	
(7) 長期前払費用		38		3	
(8) 前払年金費用		2,601		3,075	
(9) その他		905		875	
投資損失引当金				1,970	
貸倒引当金		692		678	
投資その他の資産合計		68,297	30.0	53,542	25.9
固定資産合計		136,469	60.0	121,762	58.9
資産合計		227,529	100.0	206,822	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	10,807		11,108	
2 買掛金	1	36,302		39,334	
3 1年内償還予定の社債				10,000	
4 未払金		4,195		3,991	
5 未払法人税等		3,536		3,861	
6 繰延税金負債		80		—	
7 未払消費税等		224		530	
8 未払費用		4,667		4,660	
9 預り金		112		132	
10 役員賞与引当金		96		96	
11 設備支払手形		2,480		2,679	
流動負債合計		<u>62,503</u>	<u>27.5</u>	<u>76,395</u>	<u>36.9</u>
固定負債					
1 社債		10,000			
2 新株予約権付社債		14,842		14,722	
3 長期借入金	2	20,000		20,000	
4 繰延税金負債		<u>10,700</u>		<u>8,489</u>	
5 退職給付引当金		6,865		7,019	
6 役員退職慰労引当金		250		257	
7 負ののれん		183		91	
8 その他		892		261	
固定負債合計		<u>63,733</u>	<u>28.0</u>	<u>50,842</u>	<u>24.6</u>
負債合計		<u>126,237</u>	<u>55.5</u>	<u>127,237</u>	<u>61.5</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,760	<u>5.2</u>	11,820	<u>5.7</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,260		13,320	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計		13,261	<u>5.8</u>	13,321	<u>6.4</u>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,920		2,920	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,983		1,971	
別途積立金		121,600		131,600	
繰越利益剰余金		<u>62,044</u>		<u>89,845</u>	
利益剰余金合計		<u>64,460</u>	<u>28.3</u>	<u>46,646</u>	<u>22.6</u>
4 自己株式		122	0.0	139	<u>0.1</u>
株主資本合計		<u>89,359</u>	<u>39.3</u>	<u>71,649</u>	<u>34.6</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		<u>11,932</u>	<u>5.2</u>	<u>7,935</u>	<u>3.9</u>
評価・換算差額等合計		<u>11,932</u>	<u>5.2</u>	<u>7,935</u>	<u>3.9</u>
純資産合計		<u>101,292</u>	<u>44.5</u>	<u>79,584</u>	<u>38.5</u>
負債純資産合計		<u>227,529</u>	100.0	<u>206,822</u>	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		286,571		318,947	
2 作業屑売却高		3,921	290,493	6,093	325,040
売上原価					
1 製品期首たな卸高		2,689		3,289	
2 合併による製品受入高		72			
3 当期製品製造原価	2	282,628		314,151	
合計		285,390		317,441	
4 製品期末たな卸高		3,289	282,101	2,868	314,572
売上総利益			8,392		10,467
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		8,669		8,417	
2 給料及び諸手当		2,147		2,164	
3 退職給付費用		112		135	
4 役員賞与引当金繰入		96		96	
5 役員退職慰労引当金繰入		38		27	
6 福利費		365		401	
7 租税課金		349		365	
8 減価償却費		186		165	
9 研究開発費	2	394		774	
10 その他		1,040	13,402	1,012	13,560
営業損失			5,010		3,092
営業外収益					
1 受取利息	1	136		124	
2 有価証券利息		288		233	
3 受取配当金		409		461	
4 有価証券運用益		70		—	
5 鉄屑売却益		293		364	
6 為替差益		488			
7 負ののれんの償却額		91		91	
8 デリバティブ評価益		111			
9 固定資産売却益		731		107	
10 雑収入		289	2,911	304	1,686
営業外費用					
1 支払利息		155		261	
2 社債利息		29		29	
3 機械工具類廃棄損		109		261	
4 有価証券評価損		98			
5 損害賠償金		47			
6 デリバティブ評価損				265	
7 為替差損				1,359	
8 投資有価証券評価損				244	
9 雑損失		88	528	134	2,555
経常損失			2,626		3,961
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		2		5	
2 抱合せ株式消滅差益		389			
3 退職給付引当金戻入		8			
4 投資有価証券売却益				48	
5 デリバティブ解約益				108	
6 投資有価証券償還益		192		25	
7 その他		1	592	—	187
特別損失					
1 有価証券評価損		0			
2 貸倒引当金繰入		1		—	
3 関係会社株式評価損		216		78	
4 投資有価証券評価損				241	
5 投資損失引当金繰入				1,970	
6 減損損失	3	23,785		1,923	
7 その他			24,004	8	4,222
税引前当期純損失			26,038		7,996
法人税、住民税及び事業税		6,989		7,566	
法人税等調整額		436	7,425	153	7,719
当期純損失			33,463		15,715

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	215,634	75.7	245,943	77.6
外注加工費		17,033	6.0	18,542	5.8
労務費		18,701	6.5	19,371	6.1
経費		33,522	11.8	33,294	10.5
当期総製造費用		284,891	100.0	317,152	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,848		15,966	
合併による仕掛品受入高		202			
合計		299,942		333,118	
固定資産振替高		1,348		1,340	
仕掛品期末たな卸高		15,966		17,626	
当期製品製造原価		282,628		314,151	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	21,869	21,935

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	13,220
事業年度中の変動額				
新株の発行	39	40		40
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0	40
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	13,261

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,920	1,997	112,600	17,680	99,836	108	124,669	
事業年度中の変動額								
新株の発行							80	
剰余金の配当(注)				908	908		908	
剰余金の配当				908	908		908	
役員賞与(注)				96	96		96	
当期純損失				33,463	33,463		33,463	
自己株式の処分						0	0	
自己株式の取得						13	13	
圧縮記帳積立金の取崩(注)		23		23				
圧縮記帳積立金の取崩		7		7				
圧縮記帳積立金の積立(注)		17		17				
別途積立金の積立(注)			9,000	9,000				
事業年度中の変動額合計(百万円)		13	9,000	44,363	35,376	13	35,310	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,920	1,983	121,600	62,044	64,460	122	89,359	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,031	10,031	134,701
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当(注)			908
剰余金の配当			908
役員賞与(注)			96
当期純損失			33,463
自己株式の処分			0
自己株式の取得			13
圧縮記帳積立金の取崩(注)			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立(注)			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,901	1,901	1,901
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,901	1,901	33,408
平成19年3月31日残高(百万円)	11,932	11,932	101,292

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	13,261
事業年度中の変動額				
新株の発行	59	60		60
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	59	60	0	60
平成20年3月31日残高(百万円)	11,820	13,320	1	13,321

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,920	1,983	121,600	62,044	64,460	122	89,359	
事業年度中の変動額								
新株の発行							120	
剰余金の配当				2,097	2,097		2,097	
当期純損失				15,715	15,715		15,715	
自己株式の処分						0	1	
自己株式の取得						18	18	
圧縮記帳積立金の取崩		12		12				
別途積立金の積立			10,000	10,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		12	10,000	27,801	17,813	17	17,710	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,920	1,971	131,600	89,845	46,646	139	71,649	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,932	11,932	101,292
事業年度中の変動額			
新株の発行			120
剰余金の配当			2,097
当期純損失			15,715
自己株式の処分			1
自己株式の取得			18
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,996	3,996	3,996
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,996	3,996	21,707
平成20年3月31日残高(百万円)	7,935	7,935	79,584

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に479百万円、平成19年3月期に5,010百万円、平成20年3月期に3,092百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に12,995百万円、平成19年3月期に33,463百万円、平成20年3月期に15,715百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高10,000百万円)の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定し ております。ただし、複合金融商品については <u>組込デリバティブを区別して測定することが できないため、全体を時価評価し、円貨元本保 証のないものは評価差額を営業外損益に計上 しております。)</u> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は<u>主として総平均 法による原価法によっております。</u></p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実質 残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に従い、当事業年度から、 平成19年 4月 1日以降に取得したもの(ただし、 金型を除く)については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、 営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が513 百万円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得 したもの(ただし、金型を除く)については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間 で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失 、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ366百 万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 " 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は101,292百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p><u>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</u></p> <p><u>なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、2,059百万円であります。</u></p> <p>(損益計算書)</p> <p><u>前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入」(当事業年度66百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</u></p> <p><u>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</u></p> <p><u>なお、前事業年度の「固定資産売却益」の金額は、68百万円であります。</u></p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,681百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において当該条項に抵触しております。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">FICアメリカ㈱</td> <td style="text-align: center;">472百万円 (4,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">FICアメリカ㈱</td> <td style="text-align: center;">3,730百万円 (31,600千米ドル)</td> <td>リース会社からのリース債務に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フタバ・テネコUK㈱</td> <td style="text-align: center;">2,126百万円 (9,177千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フタバチェコ(有)</td> <td style="text-align: center;">157百万円 (1,000千ユーロ)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広州双叶自動車部件(有)</td> <td style="text-align: center;">691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ビジネスデザイン研究所</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> <td>リース会社からのリース債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,069百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形81百万円が、期末残高に含まれております。</p>	受取手形及び売掛金	1,991百万円	未収入金	4,702百万円	支払手形及び買掛金	5,681百万円	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ㈱	472百万円 (4,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	FICアメリカ㈱	3,730百万円 (31,600千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK㈱	2,126百万円 (9,177千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	フタバチェコ(有)	157百万円 (1,000千ユーロ)	連帯保証	広州双叶自動車部件(有)	691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	計	8,069百万円		<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,291百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、<u>継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。</u> 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">FICアメリカ㈱</td> <td style="text-align: center;">3,022 百万円 (30,168千米ドル)</td> <td>リース会社からのリース債務に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フタバ・テネコUK㈱</td> <td style="text-align: center;">656百万円 (3,281千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,679百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	受取手形及び売掛金	2,192百万円	未収入金	4,549百万円	支払手形及び買掛金	7,291百万円	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ㈱	3,022 百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK㈱	656百万円 (3,281千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	計	3,679百万円	
受取手形及び売掛金	1,991百万円																																																
未収入金	4,702百万円																																																
支払手形及び買掛金	5,681百万円																																																
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																															
FICアメリカ㈱	472百万円 (4,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																															
FICアメリカ㈱	3,730百万円 (31,600千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書																																															
フタバ・テネコUK㈱	2,126百万円 (9,177千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																															
フタバチェコ(有)	157百万円 (1,000千ユーロ)	連帯保証																																															
広州双叶自動車部件(有)	691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																															
(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証																																															
計	8,069百万円																																																
受取手形及び売掛金	2,192百万円																																																
未収入金	4,549百万円																																																
支払手形及び買掛金	7,291百万円																																																
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																															
FICアメリカ㈱	3,022 百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書																																															
フタバ・テネコUK㈱	656百万円 (3,281千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																															
計	3,679百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息131百万円が含まれています。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,110百万円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県額田郡幸田町、 愛知県豊田市等 3件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置、 土地等</td> <td>23,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを主として割引率6.8%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失23,785百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,665百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,785百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県額田郡幸田町、 愛知県豊田市等 3件	生産設備	機械装置、 土地等	23,785	機械装置	7,027百万円	土地	5,799百万円	建設仮勘定	4,665百万円	工具器具備品	3,664百万円	建物	2,368百万円	構築物	260百万円	計	23,785百万円	<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息117百万円が含まれています。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,485百万円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市、 愛知県知立市 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置、 土地等</td> <td>1,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率6.6%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失1,923百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,923百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県豊田市、 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923	機械装置	1,155百万円	土地	133百万円	建設仮勘定	314百万円	工具器具備品	319百万円	計	1,923百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
愛知県額田郡幸田町、 愛知県豊田市等 3件	生産設備	機械装置、 土地等	23,785																																						
機械装置	7,027百万円																																								
土地	5,799百万円																																								
建設仮勘定	4,665百万円																																								
工具器具備品	3,664百万円																																								
建物	2,368百万円																																								
構築物	260百万円																																								
計	23,785百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
愛知県豊田市、 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923																																						
機械装置	1,155百万円																																								
土地	133百万円																																								
建設仮勘定	314百万円																																								
工具器具備品	319百万円																																								
計	1,923百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
機械装置 及び運搬具	719	404	315	機械装置 及び運搬具	719	507	212																												
工具器具備品	703	366	336	工具器具備品	530	256	273																												
合計	1,423	770	652	合計	1,250	764	486																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	238百万円	1年超	414	合計	652百万円	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	369百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>				1年以内	206百万円	1年超	280	合計	486百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円
1年以内	238百万円																																		
1年超	414																																		
合計	652百万円																																		
支払リース料	369百万円																																		
減価償却費相当額	369百万円																																		
1年以内	206百万円																																		
1年超	280																																		
合計	486百万円																																		
支払リース料	243百万円																																		
減価償却費相当額	243百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	0百万円																																		
1年超	2																																		
合計	3百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>3,029</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>751</u></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>14,752</u></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;"><u>4,530</u></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>8,577</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,107</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>36,318</u>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>36,318</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u>百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>7,793</u></td> </tr> <tr> <td>合併による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>908</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,780</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,780</u>百万円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	300百万円	未払賞与	591	退職給付引当金	<u>3,029</u>	減価償却限度超過額	2,677	投資有価証券評価損	<u>751</u>	建設仮勘定	<u>14,752</u>	仕掛品	<u>4,530</u>	減損損失	<u>8,577</u>	その他	<u>1,107</u>	繰延税金資産 小計	<u>36,318</u> 百万円	評価性引当額	<u>36,318</u>	繰延税金資産 合計	<u> </u> 百万円	圧縮記帳積立金	1,316百万円	その他有価証券評価差額金	<u>7,793</u>	合併による土地評価差額	762	その他	<u>908</u>	繰延税金負債 合計	<u>10,780</u>	繰延税金負債の純額	<u>10,780</u> 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>3,150</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>962</u></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>23,519</u></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;"><u>6,976</u></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>7,436</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>763</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>47,359</u>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>47,359</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u>百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> </tr> <tr> <td>合併による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,069</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,489</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,489</u>百万円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	316百万円	未払賞与	604	退職給付引当金	<u>3,150</u>	減価償却限度超過額	2,843	投資有価証券評価損	<u>962</u>	投資損失引当金	786	建設仮勘定	<u>23,519</u>	仕掛品	<u>6,976</u>	減損損失	<u>7,436</u>	その他	<u>763</u>	繰延税金資産 小計	<u>47,359</u> 百万円	評価性引当額	<u>47,359</u>	繰延税金資産 合計	<u> </u> 百万円	圧縮記帳積立金	1,308百万円	その他有価証券評価差額金	5,349	合併による土地評価差額	762	その他	<u>1,069</u>	繰延税金負債 合計	<u>8,489</u>	繰延税金負債の純額	<u>8,489</u> 百万円
未払事業税	300百万円																																																																										
未払賞与	591																																																																										
退職給付引当金	<u>3,029</u>																																																																										
減価償却限度超過額	2,677																																																																										
投資有価証券評価損	<u>751</u>																																																																										
建設仮勘定	<u>14,752</u>																																																																										
仕掛品	<u>4,530</u>																																																																										
減損損失	<u>8,577</u>																																																																										
その他	<u>1,107</u>																																																																										
繰延税金資産 小計	<u>36,318</u> 百万円																																																																										
評価性引当額	<u>36,318</u>																																																																										
繰延税金資産 合計	<u> </u> 百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	1,316百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>7,793</u>																																																																										
合併による土地評価差額	762																																																																										
その他	<u>908</u>																																																																										
繰延税金負債 合計	<u>10,780</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>10,780</u> 百万円																																																																										
未払事業税	316百万円																																																																										
未払賞与	604																																																																										
退職給付引当金	<u>3,150</u>																																																																										
減価償却限度超過額	2,843																																																																										
投資有価証券評価損	<u>962</u>																																																																										
投資損失引当金	786																																																																										
建設仮勘定	<u>23,519</u>																																																																										
仕掛品	<u>6,976</u>																																																																										
減損損失	<u>7,436</u>																																																																										
その他	<u>763</u>																																																																										
繰延税金資産 小計	<u>47,359</u> 百万円																																																																										
評価性引当額	<u>47,359</u>																																																																										
繰延税金資産 合計	<u> </u> 百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	1,308百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,349																																																																										
合併による土地評価差額	762																																																																										
その他	<u>1,069</u>																																																																										
繰延税金負債 合計	<u>8,489</u>																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>8,489</u> 百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フタバ産業株式会社

事業の名称 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業

事業の内容 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

被結合企業

名称 株式会社フタバ知立

事業の名称 自動車等車両部品事業

事業の内容 自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行っておりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成18年4月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社フタバ知立より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。なお「のれん」については被合併会社を完全子会社化した際に計上された連結調整勘定の未償却残高及び未償却期間をそのまま引き継いでおります。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,448円86銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,137円52銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>478円75銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>224円70銭</u>
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	<u>101,292</u>	<u>79,584</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>101,292</u>	<u>79,584</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	69,992	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	80	86
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,911	69,963

2 1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	<u>33,463</u>	<u>15,715</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	<u>33,463</u>	<u>15,715</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	6,337
		本田技研工業(株)	3,755
		豊田合成(株)	1,982
		(株)神戸製鋼所	1,028
		スズキ(株)	686
		日新製鋼(株)	517
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	293
		豊田通商(株)	211
		(株)名古屋銀行	178
		(株)浜松パイプ	162
		レーザーフロントテクノロジー(株)	151
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141
		ダイハツ工業(株)	137
		(株)マキタ	122
		三井住友海上火災保険(株)	121
		その他28銘柄	569
		小計	16,706
		計	16,706

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	508
		大和証券S M B C ユーロ円債	1,881
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	1,002
		サントリー ユーロ円債	981
		S M B C リース ユーロ円債	684
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	572
		小計	5,629
		計	5,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,885	468	56	21,297	15,006	424	6,290
構築物	3,029	96	88	3,038	2,343	71	694
機械装置	92,954	9,820	3,234 (1,155)	99,540	76,747	5,346	22,792
車両運搬具	665	10	146	529	480	23	48
工具器具備品	84,536	16,426	7,331 (319)	93,630	78,780	16,183	14,850
土地	10,531		133 (133)	10,397			10,397
建設仮勘定	15,831	22,986	26,014 (314)	12,803			12,803
有形固定資産計	228,433	49,808	37,005 (1,923)	241,237	173,359	22,051	67,878
無形固定資産							
ソフトウェア				400	80	42	319
施設利用権				123	120	8	2
その他				18			18
無形固定資産計				542	201	50	341
長期前払費用	38	4	38	3			3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。
有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物・構築物	六ツ美工場増設工事	522	
機械装置	溶接機	4,169	
	同 除却		628
	ベンダー設備	1,528	
	レーザー溶接機	1,545	
	スピニング機	364	
	溶接ロボット	532	
工具器具備品	金型及び治具	16,295	
	同 除却		6,841
建設仮勘定	六ツ美工場増設	526	
	トランスファープレス	1,367	
	溶接機	8,599	
	プレス金型	12,494	

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金		1,970			1,970
貸倒引当金	692	1	9	5	678
役員賞与引当金	96	96	96		96
役員退職慰労引当金	250	27	19		257

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,540
普通預金	3
小計	2,544
合計	2,548

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
天龍工業(株)	76
(株)イシカワ製作所	71
ユアサ商事(株)	41
新潟富士ゼロックス製造(株)	35
グアドコ(株)	28
その他	53
合計	307

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	78
平成20年5月	81
平成20年6月	106
平成20年7月	38
平成20年8月	1
合計	307

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	18,077
三菱自動車工業(株)	7,306
ダイハツ工業(株)	5,079
島貿易(株)	4,249
スズキ(株)	3,692
その他	11,698
合計	50,104

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
55,785	335,210	340,892	50,104	87.2	1.90

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	2,550
情報環境機器部品	316
その他の部品	1
合計	2,868

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	232
ステンレス鋼板	131
メッキ用材	3
その他	154
合計	522

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	14,149
情報環境機器部品	669
治具溶接機	2,801
その他の部品	6
合計	17,626

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	99
その他	394
合計	494

— 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)フタバ伊万里	2,598
三恵工業(株)	1,052
(株)瀬川鉄工所	646
(株)フタバ平泉	452
(株)金剛製作所	447
その他	5,695
合計	10,493

— 関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
F10オートモーティブカナダ(株)	1,189
その他	3,278
合計	17,931

— 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	1,051
(株)メタルワン	693
豊田通商(株)	692
三恵工業(株)	597
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	493
その他	7,580
合計	11,108

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	3,613
平成20年5月	3,577
平成20年6月	3,917
合計	11,108

— 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	9,726
(株)フタバ伊万里	3,837
三菱自動車工業(株)	3,661
豊田通商(株)	2,037
スズキ(株)	1,924
その他	18,146
合計	39,334

— 設備支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
アイダエンジニアリング(株)	577
(株)ナ・デックス	444
(株)マイティミズタニ	266
笹原金型(株)	123
(株)ウチダ	120
その他	1,148
合計	2,679

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,294
平成20年5月	767
平成20年6月	617
合計	2,679

— 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	14,722
合計	14,722

— 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録 株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第94期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書	上記(2)の平成19年12月26日に提出した半 期報告書の訂正報告書であります。		平成20年1月31日 関東財務局長に提出
(4) 訂正報告書	上記(2)の平成19年12月26日に提出した半 期報告書の訂正報告書であります。		平成20年3月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上するとともに、連結財務諸表提出会社および連結子会社1社においてシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともにシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。